

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分しております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。これを訂正するため、平成24年8月10日に提出した第105期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	17,786	22,264	76,100
経常利益（百万円）	822	1,230	3,014
四半期（当期）純利益	507	655	1,037
四半期包括利益 又は包括利益（百万円）	992	1,009	293
純資産額（百万円）	37,698	36,861	36,197
総資産額（百万円）	68,372	72,415	70,171
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	13.83	17.99	28.41
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	51.9	48.7	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△708	△754	4,376
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,196	△1,162	△5,511
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△40	500	649
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	10,082	9,952	11,178

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	17,786	22,264	76,100
経常利益 (百万円)	782	1,174	2,853
四半期 (当期) 純利益	483	619	856
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	968	973	112
純資産額 (百万円)	36,764	35,734	35,106
総資産額 (百万円)	69,005	73,031	70,768
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	13.18	17.00	23.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当 期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.0	46.7	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△708	△754	4,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,196	△1,162	△5,511
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40	500	649
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	10,082	9,952	11,178

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の影響による停滞からのゆるやかな景気回復傾向にあります。海外では新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、米国や中国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

自動車業界におきましては、円高の継続やガソリン価格の高止まりなど不安材料はあったものの、東日本大震災からの復興とエコカー減税による内需および新興国での市場の拡大により、生産・販売ともに前年同期を上回る状況となりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、顧客である自動車メーカーの生産回復が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は222億64百万円（前年同期比25.2%増加）となりました。また、利益は、売上高が増加した効果により、経常利益は12億30百万円（前年同期比49.6%増加）、四半期純利益は6億55百万円（前年同期比29.2%増加）と増益となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）、および車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比較して売上が増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

東日本大震災の影響による自動車減産からの回復により取引先自動車メーカー各社からの受注が増加いたしました結果、売上高は109億74百万円（前年同期比44.0%増加）、セグメント利益は10億52百万円（前年同期比721.9%増加）と増収増益となりました。

②北南米

米国自動車市場は堅調に推移し、売上高は64億33百万円（前年同期比22.2%増加）となりましたが、セグメント利益は1億78百万円（前年同期比30.7%減少）となりました。

③中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移し、売上高は15億19百万円（前年同期比9.7%増加）となりましたが、新規製造拠点の立ち上がり費用を計上したこと等により、72百万円のセグメント損失となりました。

④アジア

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、タイ洪水被害や円高による為替等の影響を受け、売上高は23億72百万円（前年同期比11.8%減少）、セグメント利益は1億54百万円（前年同期比63.1%減少）となりました。

⑤欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は9億66百万円（前年同期比16.9%増加）となりましたが、15百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により7億54百万円減少、投資活動により11億62百万円減少、財務活動により5億円増加などの結果、当第1四半期連結会計期間末には99億52百万円（前連結会計年度末比12億25百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用された資金は、税金等調整前四半期純利益が12億30百万円（前第1四半期連結会計期間比4億6百万円増）、減価償却費が10億23百万円（同5百万円増）、売上債権の増加による資金減が10億8百万円（同8億47百万円減）、たな卸資産の増加による資金減が6億16百万円（同1億58百万円増）、法人税等の支払による資金減が12億83百万円（同5億35百万円減）あったことなどにより、7億54百万円（同46百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が12億22百万円（同97百万円減）あったことなどにより、11億62百万円（同34百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入の返済による支出2億15百万円（前年同四半期は資金の増加10億94百万円）、長期借入金増加による収入10億79百万円（前年同四半期は資金の減少7億86百万円）、配当金の支払による減少3億46百万円（前第1四半期連結会計期間比3百万円減）などにより、5億円（前年同四半期は資金の減少40百万円）となりました。

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の影響による停滞からのゆるやかな景気回復傾向にあります。海外では新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、米国や中国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

自動車業界におきましては、円高の継続やガソリン価格の高止まりなど不安材料はあったものの、東日本大震災からの復興とエコカー減税による内需および新興国での市場の拡大により、生産・販売ともに前年同期を上回る状況となりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、顧客である自動車メーカーの生産回復が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は222億64百万円（前年同期比25.2%増加）となりました。また、利益は、売上高が増加した効果により、経常利益は11億74百万円（前年同期比50.1%増加）、四半期純利益は6億19百万円（前年同期比28.2%増加）と増益となりました。

製品別では、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）、および車輻安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比較して売上が増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

東日本大震災の影響による自動車減産からの回復により取引先自動車メーカー各社からの受注が増加いたしました結果、売上高は109億74百万円（前年同期比44.0%増加）、セグメント利益は9億96百万円（前年同期比1,031.8%増加）と増収増益となりました。

②北南米

米国自動車市場は堅調に推移し、売上高は64億33百万円（前年同期比22.2%増加）となりましたが、セグメント利益は1億78百万円（前年同期比30.7%減少）となりました。

③中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移し、売上高は15億19百万円（前年同期比9.7%増加）となりましたが、新規製造拠点の立ち上がり費用を計上したこと等により、72百万円のセグメント損失となりました。

④アジア

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、タイ洪水被害や円高による為替等の影響を受け、売上高は23億72百万円（前年同期比11.8%減少）、セグメント利益は1億54百万円（前年同期比63.1%減少）となりました。

⑤欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は9億66百万円（前年同期比16.9%増加）となりましたが、15百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により7億54百万円減少、投資活動により11億62百万円減少、財務活動により5億円増加などの結果、当第1四半期連結会計期間末には99億52百万円（前連結会計年度末比12億25百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用された資金は、税金等調整前四半期純利益が11億74百万円（前第1四半期連結会計期間比3億90百万円増）、減価償却費が10億23万円（同5百万円増）、売上債権の増加による資金減が10億8百万円（同8億47百万円減）、たな卸資産の増加による資金減が6億16百万円（同1億58百万円増）、法人税等の支払による資金減が12億83百万円（同5億35百万円減）あったことなどにより、7億54百万円（同46百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が12億22百万円（同97百万円減）あったことなどにより、11億62百万円（同34百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入の返済による支出2億15百万円（前年同四半期は資金の増加10億94百万円）、長期借入金の増加による収入10億79百万円（前年同四半期は資金の減少7億86百万円）、配当金の支払による減少3億46百万円（前第1四半期連結会計期間比3百万円減）などにより、5億円（前年同四半期は資金の減少40百万円）となりました。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,309	10,084
受取手形及び売掛金	※2 13,105	※2 14,359
商品及び製品	3,223	3,280
仕掛品	2,928	3,322
原材料及び貯蔵品	5,396	5,984
繰延税金資産	953	1,002
その他	1,079	1,609
流動資産合計	37,992	39,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,495	13,793
機械装置及び運搬具	41,206	42,159
工具、器具及び備品	7,043	7,152
土地	3,957	3,953
リース資産	233	235
建設仮勘定	1,423	2,206
減価償却累計額	△43,605	△44,847
減損損失累計額	△478	△491
有形固定資産合計	23,275	24,159
無形固定資産		
リース資産	115	103
その他	359	382
無形固定資産合計	474	485
投資その他の資産		
投資有価証券	5,187	4,569
繰延税金資産	2,646	3,043
その他	597	520
投資その他の資産合計	8,430	8,132
固定資産合計	32,179	32,776
資産合計	70,171	72,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,840	※2 12,159
短期借入金	5,458	5,467
未払金	1,722	1,852
リース債務	87	85
未払法人税等	2,073	842
賞与引当金	800	1,392
製品保証引当金	169	174
その他	1,455	1,849
流動負債合計	23,605	23,819
固定負債		
長期借入金	1,971	3,186
リース債務	141	131
退職給付引当金	8,063	8,127
役員退職慰労引当金	195	174
繰延税金負債	—	116
固定負債合計	10,370	11,735
負債合計	33,974	35,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,745	31,054
自己株式	△476	△476
株主資本合計	36,747	37,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	1,272
繰延ヘッジ損益	△37	2
為替換算調整勘定	△3,717	△3,077
その他の包括利益累計額合計	△2,082	△1,804
少数株主持分	1,531	1,608
純資産合計	36,197	36,861
負債純資産合計	70,171	72,415

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,309	10,084
受取手形及び売掛金	※2 13,105	※2 14,359
商品及び製品	3,223	3,280
仕掛品	2,928	3,322
原材料及び貯蔵品	5,396	5,984
繰延税金資産	953	1,002
その他	1,079	1,609
流動資産合計	37,992	39,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,495	13,793
機械装置及び運搬具	41,206	42,159
工具、器具及び備品	7,043	7,152
土地	3,957	3,953
リース資産	233	235
建設仮勘定	1,423	2,206
減価償却累計額	△43,605	△44,847
減損損失累計額	△478	△491
有形固定資産合計	23,275	24,159
無形固定資産		
リース資産	115	103
その他	359	382
無形固定資産合計	474	485
投資その他の資産		
投資有価証券	5,187	4,569
繰延税金資産	3,243	3,659
その他	597	520
投資その他の資産合計	9,027	8,749
固定資産合計	32,776	33,393
資産合計	70,768	73,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,840	※2 12,159
短期借入金	5,458	5,467
未払金	1,722	1,852
リース債務	87	85
未払法人税等	2,073	842
賞与引当金	800	1,392
製品保証引当金	169	174
その他	1,455	1,849
流動負債合計	23,605	23,819
固定負債		
長期借入金	1,971	3,186
リース債務	141	131
退職給付引当金	9,751	9,871
役員退職慰労引当金	195	174
繰延税金負債	—	116
固定負債合計	12,057	13,478
負債合計	35,662	37,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	29,655	29,928
自己株式	△476	△476
株主資本合計	35,657	35,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	1,272
繰延ヘッジ損益	△37	2
為替換算調整勘定	△3,717	△3,077
その他の包括利益累計額合計	△2,082	△1,804
少数株主持分	1,531	1,608
純資産合計	35,106	35,734
負債純資産合計	70,768	73,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	17,786	22,264
売上原価	15,218	18,647
売上総利益	2,568	3,617
販売費及び一般管理費	1,754	2,394
営業利益	813	1,224
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	27	29
為替差益	—	41
その他	46	20
営業外収益合計	91	94
営業外費用		
支払利息	52	68
為替差損	11	—
その他	19	20
営業外費用合計	82	88
経常利益	822	1,230
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	824	1,230
法人税、住民税及び事業税	407	728
法人税等調整額	△228	△173
法人税等合計	179	555
少数株主損益調整前四半期純利益	645	674
少数株主利益	138	19
四半期純利益	507	655

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,786	22,264
売上原価	15,252	18,694
売上総利益	2,534	3,570
販売費及び一般管理費	1,760	2,402
営業利益	773	1,168
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	27	29
為替差益	—	41
その他	46	20
営業外収益合計	91	94
営業外費用		
支払利息	52	68
為替差損	11	—
その他	19	20
営業外費用合計	82	88
経常利益	782	1,174
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	784	1,174
法人税、住民税及び事業税	407	728
法人税等調整額	△245	△193
法人税等合計	162	536
少数株主損益調整前四半期純利益	622	638
少数株主利益	138	19
四半期純利益	483	619

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	645	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△401
繰延ヘッジ損益	17	39
為替換算調整勘定	345	697
その他の包括利益合計	347	335
四半期包括利益	992	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	933
少数株主に係る四半期包括利益	163	76

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	622	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△401
繰延ヘッジ損益	17	39
為替換算調整勘定	345	697
その他の包括利益合計	347	335
四半期包括利益	968	973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805	897
少数株主に係る四半期包括利益	163	76

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	824	1,230
減価償却費	1,018	1,023
受取利息及び受取配当金	△45	△34
支払利息	52	68
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△162	△1,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△774	△616
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,166	△119
その他	317	703
小計	62	1,246
利息及び配当金の受取額	47	34
利息の支払額	△68	△92
法人税等の支払額	△748	△1,283
過年度法人税等の支払額	—	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△708	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,125	△1,222
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△70	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,615	861
短期借入金の返済による支出	△1,521	△1,077
長期借入れによる収入	—	1,233
長期借入金の返済による支出	△786	△154
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△348	△346
少数株主への配当金の支払額	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	500
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,857	△1,225
現金及び現金同等物の期首残高	11,939	11,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,082	※1 9,952

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	784	1,174
減価償却費	1,018	1,023
受取利息及び受取配当金	△45	△34
支払利息	52	68
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△162	△1,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△774	△616
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,166	△119
その他	357	759
小計	62	1,246
利息及び配当金の受取額	47	34
利息の支払額	△68	△92
法人税等の支払額	△748	△1,283
過年度法人税等の支払額	—	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△708	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,125	△1,222
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△70	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,615	861
短期借入金の返済による支出	△1,521	△1,077
長期借入れによる収入	—	1,233
長期借入金の返済による支出	△786	△154
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△348	△346
少数株主への配当金の支払額	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	500
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,857	△1,225
現金及び現金同等物の期首残高	11,939	11,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,082	※1 9,952

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	7,622	5,264	826	1,385	2,689	17,786	—	17,786
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,986	27	—	130	—	3,143	△3,143	—
計	10,608	5,291	826	1,515	2,689	20,930	△3,143	17,786
セグメント利益	<u>128</u>	257	12	50	417	<u>863</u>	△50	<u>813</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額には、たな卸資産の調整額△55百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	10,974	6,433	966	1,519	2,372	22,264	—	22,264
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,029	28	—	222	23	4,302	△4,302	—
計	15,003	6,461	966	1,741	2,395	26,566	△4,302	22,264
セグメント利益 又は損失(△)	<u>1,052</u>	178	△15	△72	154	<u>1,297</u>	△74	<u>1,224</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、たな卸資産等の調整額△74百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	7,622	5,264	826	1,385	2,689	17,786	—	17,786
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,986	27	—	130	—	3,143	△3,143	—
計	10,608	5,291	826	1,515	2,689	20,930	△3,143	17,786
セグメント利益	88	257	12	50	417	823	△50	773

(注) 1. セグメント利益の調整額には、たな卸資産の調整額△55百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	10,974	6,433	966	1,519	2,372	22,264	—	22,264
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,029	28	—	222	23	4,302	△4,302	—
計	15,003	6,461	966	1,741	2,395	26,566	△4,302	22,264
セグメント利益 又は損失(△)	996	178	△15	△72	154	1,241	△74	1,168

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、たな卸資産等の調整額△74百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円83銭	17円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	507	655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	507	655
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,681	36,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円18銭	17円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	483	619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	483	619
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,681	36,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年8月10日にレビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。